

検討事項

- 令和4年1月の文部科学大臣決定「助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」（「助成資金運用の基本指針」という。）について、レファレンス・ポートフォリオの見直しの検討を踏まえ、以下の改定を行うことについて検討を行う。

改定内容(案)

レファレンス・ポートフォリオの注釈修正

- ・レファレンス・ポートフォリオにおける許容リスク算出に用いる過去の市場データの参照期間を25年から30年へと変更するもの。参照期間の延長により金融技術面での精緻化が図られる。

<参考> MSCI ACWI / FTSE WGBI

MSCI ACWI(オール・カンントリー・ワールド・インデックス)

…米国MSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が公表している世界全体の株価動向を知るのに広く利用されている株価指数。

FTSE WGBI(世界国債インデックス)

…英国FTSE(ファイナンシャル・タイムズ・ストック・エクスチェンジ)社が公表している世界の国債市場の動向を知るのに広く利用されている債券指数。

現行	改定(案)
<p>第二 助成資金運用における資産の構成の目標に関する基本的な事項</p> <p>一 機構は、グローバル株式：グローバル債券＝65:35（注5）のレファレンス・ポートフォリオ（リスクの管理に用いる資産構成割合をいう。以下同じ。）から算出される標準偏差（以下「許容リスク」という。）の範囲内で、可能な限り運用収益率を最大化することを目指して、第一の二に掲げる運用目標の達成のための資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を定め、これに基づき管理及び運用を行うこと。</p> <p>（注5）第二の一に掲げるレファレンス・ポートフォリオにおいては、グローバル株式・債券の指標として、各国の株式・債券の価格の変動を示す指数（株式は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）、債券は、FTSE世界国債インデックス）の過去25年の月次の市場データを用いて許容リスクを算出している。</p>	<p>第二 助成資金運用における資産の構成の目標に関する基本的な事項</p> <p>一 機構は、グローバル株式：グローバル債券＝65:35（注5）のレファレンス・ポートフォリオ（リスクの管理に用いる資産構成割合をいう。以下同じ。）から算出される標準偏差（以下「許容リスク」という。）の範囲内で、可能な限り運用収益率を最大化することを目指して、第一の二に掲げる運用目標の達成のための資産構成割合（以下「基本ポートフォリオ」という。）を定め、これに基づき管理及び運用を行うこと。</p> <p>（注5）第二の一に掲げるレファレンス・ポートフォリオにおいては、グローバル株式・債券の指標として、各国の株式・債券の価格の変動を示す指数（株式は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）、債券は、FTSE世界国債インデックス）の過去30年の月次の市場データを用いて許容リスクを算出している。</p>